

博士論文のインターネット公表に係る確認書の提出について

学位規則（昭和二十八年四月一日文部省令第九号）の一部改正により、博士の学位を授与された者は、これまで博士論文を印刷公表するとされていたところ、インターネットを利用して公表することになりました（平成 25 年 4 月 1 日）。このインターネットを利用した公表について、本学では一括して、名古屋工業大学学術機関リポジトリ（以下「リポジトリ」という。）を利用するため、別紙「博士論文のインターネット公表にかかる確認書（以下「確認書」という。）」の提出をお願いします。なお、リポジトリにより公表された博士論文は、国立国会図書館が電子データの自動収集を行い、同館でも同様に保存・利用・公表されます。

ただし、客観的に見てやむを得ない特別な理由があると大学の承認を受けた場合には、インターネットでの全文の公表を、その内容を要約したものとすることができます。その論文全文をインターネットを利用して公表することができない場合は、別紙「確認書」において、該当するやむを得ない理由にレ点チェックと記入をお願いします。

＜インターネットでの公表を、当該論文の全文に代えて内容を要約したものとした場合＞

- 本文に代えて内容を要約したものは、特に申し出がなければ、論文の要旨と同内容とします。要旨とは別に、要約を作成し、登録を希望する場合は、下記までご連絡ください。（別途要約を公表した場合でも、要旨の公表は必須となります）
出版刊行や学術ジャーナルへの掲載等により公表に制約がかかる場合にあっては、公表が制約される時期が経過後に博士論文の全文を公表することになりますので、別紙「確認書」の項目①へ必ず期間をご記入ください。また、インターネットによる公表ができない期間に変更が生じた場合もしくは、公表が可能になった場合は、下記担当までご連絡ください。
- 全文をインターネットで公表しない場合、又は、一定の期間を非公開とする場合であっても、求めに応じて全文を閲覧に供する必要があります。本学では、図書館内にて閲覧に供することになります。また、本学より国立国会図書館へ電子データを送付し、同館でも閲覧に供することになります。閲覧についても特別な配慮が必要な場合は、別紙「確認書」の「＊閲覧制限等」へ閲覧制限する期間と理由を記載してください。ただし、閲覧制限ができるのは、最長 1 年以内です。
- 学術ジャーナルへの掲載又は出版刊行（予定含む）等のため、インターネットでの公表に際し、著作権処理が必要になる場合は、各自適切に処理し、公表に制約が必要な場合は、別紙「確認書」の項目③へ必ず、公表情報を記載してください。出版社への許諾確認について不明な点は、下記までご連絡ください。また、共著論文等を利用している場合は、共著者の許諾を事前に得ておく必要があります。

＜担当＞

学術情報課学術情報係（図書館）

E-mail : library.repo@adm.nitech.ac.jp

内線 : 5098